

第 1 回 館山市議会定例会会議録

(第 5 号)

1 平成元年3月14日(火曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 24名

1番 脇田 安保	2番 永井 龍平
3番 田沢 勝信	5番 岩村 勝弘
6番 山崎 雅己	8番 鈴木 勝美
9番 山口 康雄	10番 鈴木 忠夫
11番 神田 守隆	12番 榎本 春光
13番 山中金治郎	14番 小宮 利夫
15番 横溝 功	16番 石井 昌治
17番 石井 謀	18番 日下 君敏
19番 川名 正二	20番 福原 勤
21番 辻田 実	22番 黒川 平治
23番 流山源次郎	25番 渡辺 昭夫
26番 近藤 好雄	28番 飯田 義男

1 欠席議員 3名

4番 庄司二三男	7番 生稲 隆
27番 林 豊	

1 出席説明員

市長 半澤 良一	助役 小倉 澄男
収入役 渡辺 弘	市長公室長 錦織 茂
総務部長 渡辺 秀夫	民生部長 小幡 清之
経済部長 安西 良一	水道課長 鈴木 信一
教育委員会 委員長 杉村 芳枝	教育委員会 委員長 福原 修

1 出席事務局職員

事務局長 川上 義雄	事務局長補佐 兵藤 恭一
書記 鈴木 哲	書記 鈴木 修一
書記 加藤 浩一	

1 議事日程（第5号）

平成元年3月14日午前10時開議

日程第1	議案第 5号	平成元年度館山市一般会計予算
	議案第 6号	平成元年度館山市国民健康保険特別会計予算
	議案第 7号	平成元年度館山市老人保健特別会計予算
	議案第 8号	平成元年度館山市ユースホステル特別会計予算
	議案第 9号	平成元年度館山市学童災害共済事業特別会計予算
	議案第10号	平成元年度館山市水道事業特別会計予算
	議案第11号	平成元年度館山市国民宿舎事業特別会計予算

開 議 午前10時03分

◎議長（飯田義男君） 本日の出席議員数23名、これより第1回市議会定例会第5日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

◎議長（飯田義男君） 日程第1、議案第5号乃至議案第11号平成元年度一般会計及び各特別会計予算を一括して議題といたします。

質疑応答

◎議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。なお、発言の際はページをお示しくださるようお願いいたします。

11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

◎11番（神田守隆君） 既に通告をいたしました件につきましてお尋ねを申し上げます。当初予算書に沿って私の質問を進めてまいります。

まず、79ページをお開きください。老人福祉医療費というところで扶助費

1万円が計上されております。この1万円についてお尋ねをするわけであり
ます。

老人医療費の無料化制度が廃止された昭和58年2月から6年が過ぎました。
この老人医療の無料化制度の廃止というのは大変大きな問題点を、特に高齢
者の多いこの館山市にとっては重要な、重大な問題だったかと思います。こ
の廃止に当たり、半澤市長は必要な老人福祉の医療については引き続き無料
化制度は守る、単独事業としてでも実施すると、こういう決意のもとに、60
歳以上の寝たきり老人の医療費に対する無料制度を継続したものであります。
予算上はわずか1万円にはすぎませんが、その考え方は今大変意義のあるも
のだろうと考えるわけであります。

現在、首都圏の老人医療の状況等を見てみますと、老人医療について東京
では国が70歳以上としているのに対して、さらに上乗せをして65歳以上、あ
るいは埼玉県では68歳以上、それぞれ県の単独事業として助成策が実施され
ております。老人医療費に対する助成策では千葉県は国の制度のままで、県
内でさらにこれを上乗せしているというのは、我が市を含めまして6市が単
独事業として、それぞれわずかではありますけれども実施しているにすぎず、
県全体としては大変おくらせていると言わざるを得ません。

特に、千葉県はいわゆる南北格差という問題があり、年齢構成も北と南で
は極端に違う、そういう県になっております。県南地区は、老人比率が大変
高くなっておる。そういう中で、老人医療に対する県の助成策の実施は大変
切実なものと思います。館山市は金額的にわずかとはいえ、市の単独事業と
してこうした事業をやってきた市であります。県南の中心都市として、千葉
県に対しまして老人医療に対する助成策を市長さんは積極的に求めていく、
埼玉県並みに68歳に千葉県でも老人医療の助成策を実施してほしいと、こ
うことを求めていく上では、市長の考えがどうかというのが県政へも大変
大きな影響を及ぼすかと思うわけであります。こうした点につきまして、市
長さんのお考えをお聞かせいただきたいと思うものであります。

調査してみますと、千葉県の民生費の伸びは沼田さんになってから非常に
伸びた、全国一の伸び率だということを自慢をしておるようでありますけれ

ども、現在千葉県の民生費は県民1人当たりでどういう水準にあるかという点で見ますと、これは3万 2,100円、全国平均が5万 4,600円という民生費が県民1人当たりの水準でありますから、千葉県の民生費というのは全国平均の約6割。47ある都道府県の中で順位づけをしますと、この水準は47都道府県の下から2番目の46位であります。

民生費が伸び率が一番だと自慢してそういう水準でありますから、前はもっとひどかったということのみずから言っているにすぎないことで、こうした点踏まえましても老人医療に対する、民生費の非常に低いという中で、福祉に対する施策の充実を求めるということは大変重要だと思うんです。そうした点で市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

次に、82ページであります。児童措置費ということで1億 5,137万 7,000円、児童福祉法51条による措置委託料ということで、いわゆる私立に対する保育園への委託料であります。この私立保育園への委託については保育園が納税義務を負うことにはならないかどうか、この辺についての御確認をいただきたいということと、消費税の負担については納税義務を負わない場合でも、消費税は仕入れ段階で出てくるという問題点があります。したがって、この委託料の中ではこうした消費税の負担についてはどのような考え方をもって算出してあるのか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、95ページであります。不燃ごみの収集運搬業務委託料ということで委託料の中で計上されております。委託ということで、今後入札をすることから金額についての記載はございませんけれども、この問題につきましては一般質問の中でもお尋ねをしたわけであり。一般質問の中では時間の関係で十分審議もできなかった点もございましたので、改めてこの場で御質疑をしようとするものであります。

このごみの収集処理、これについては法的な立場から申しますと市町村の固有事務であるというふうに思われます。したがって、例えば委託をした。委託業者は、委託料に応じてそれなりの仕事はする。しかし、不燃ごみは大変多様性のある収集業務でありますから、状況によりましては十分委託業者が委託料の範囲内で仕事をしてくれない。具体的には、ごみを持ってい

ってもらえなかったとか、こういうごみは持っていけないとか、いろいろそういう現場でのトラブルが出てステーションにごみが残る。こういうようなことは、当然考えなければならないことだろうと思うのであります。

したがって、この委託という場合には、全面的にそのごみの収集の最終責任まで委託業者に任せるということは、法の趣旨からいっても当然できませんから、当然そういう場合には最終的な責任を市で負う、こういうことになろうと思います。ということは、市民がそうしたごみの収集についての苦情、問題、トラブル、こういう点については委託業者との間ではなくして、市が責任を持って負うのが当然だろうと思うんです。このことについてはどうなりますか。

特に、この問題は大変憂慮するわけでありますけれども、率直に申しまして不燃物はその出し方についていろいろ問題があります。金属類の日とガラス類の日、これを間違えたとか、なかなか十分に徹底するというのは並み大抵のことではないわけであります。そうすると、結果的には収集業者が、委託業者がごみの収集をした後、結局はまた市が車を出してその後を処理しなければならないというようなことになれば、これは採算面から見ましても二重の投資ということになってしまいますから、大変なむだ遣いにもかりかねない要素を持っていると思うんです。そうした点でどうなのか、心配がないと言っているんですけれども、どうもその辺については納得できませんので、御説明いただきたい。

それから、この契約の単価の算出、どのように行いますか。その考え方についてこの際明らかにしていただきたいと思うのであります。

3番目に、日曜日の地方紙の報道によりますと、鴨川市が2年余にわたります検討の結果、ごみの収集、処理、この委託化、民間化ということについての詳細な検討をした結果、結局は直営でやっていく方が望ましいという結論を出しました。その審議の経過、調査の経過は、詳細な報告書がまとめられて私も見ることができました。

せんだっての報道によりますと、鋸南衛生組合にありましても清掃事業の民間委託あるいは直営どちらかということでの検討をした結果、2年余にわ

たる検討であったそうでありますが、直営でいくことになったということで職員の採用を始めた、という報道であります。

私は、ひとり館山市だけがあえて民間委託という選択をした。この選択の経過、果たして館山市という独自の立場からすればなるほどというものがあるのかないのかが、非常に結論だけではわかりません。したがって、この調査した館山市の経過、その内容について当然報告書があらうかと思うのでありまして、こうした報告書を鴨川あるいは鋸南衛生組合、これとの比較、検討を含めまして詳細な検討をしたいと思っておりますので、これについての報告書をぜひ提出していただきたいと思うのでありますけれども、これについてはいかがでありますか。

次に、164ページに移ります。給料及び職員手当の増減額の明細ということで、市の職員が新年度の予算の中では給与等がどういうふうに改善されるのかということが一覧表で出ているわけであります。調整手当の問題もございました。しかし、この中で見ますと、その2段目、普通昇給に伴う増加分として普通昇給についての記載がございますが、4月、7月に昇給する人が1人もいないということであります。これは10月乃至1月ということで昇給が6カ月延伸される、ということだろうと思うのであります。

昇給延伸というのは、懲戒処分を受けて3カ月昇給は延伸になったとかいう話は聞きますけれども、6カ月というのはなかなか館山市でもかつてなかったんじゃないか、懲戒の処分ということで6カ月延伸という事例は今までなかったんじゃないかなと思っておりますけれども、6カ月もの延伸を一斉に全職員に行うという問題はゆゆしき問題、まさに異常な事態だと思うのであります。

そこで、お尋ねするのでありますが、この昇給延伸の理由について、なぜそういうようなことをなさるのか、職員いじめに類するようなことにならないかと思うのでありますので、お聞かせをいただきたいと思うのであります。

次に、こうした6カ月もの昇給延伸を実施するという市は県下28市の中でございますか。近隣の町村も含めまして、市はその辺についてどのような把握をされておられますか、お聞かせをいただきたいと思っております。

3つ目に、これは労働条件の改悪だと言わざるを得ません。当然、市職員の批判を招くものと思います。労働組合との交渉の経過やあるいは結果についてどうであったのか、御説明をいただきたいと思います。

4つ目に、直接この問題とは関係がないという考え方もございましょうが、市職員の昇給延伸とは裏腹に市長さんなど特別職の給与等の改定が同時に提案をされて、これについてはめでたく4月1日から実施であります。市の職員には半年間昇給を我慢しろと押しつけて、自分たちの給料、私ども議員の報酬も含めてであります。4月1日からというのは、直接は関係ないことだという言い方もありましようけれども、これはなかなか割り切れるものではありません。この辺についてはどのようにお考えになっているのか、お聞かせをいただきたいと思います。

次に、194ページであります。国民健康保険会計の問題であります。国保といえは高い——もう国保といえは高いという言葉がすぐに出てくるようなこうした国保の問題をどうするかという点についての市長のお考えをお聞かせ願いたいと思うわけでありまうけれども、特に今回は県支出金として国民健康保険基盤強化対策事業補助金なり県からの補助金の問題、あるいは共同事業交付金という県並びに市町村でつくっております機関からの交付金ということを含めまして、県からの国保に対する助成がどうかという点についてのお尋ねをしようとするものであります。

この予算書で見ますと、共同事業交付金 2,374万 2,000円、こういうものが入ってくる。一方、高額医療共同事業医療費拠出金ということで市もこの共同事業に負担をするという形で、いわば高額医療に対する再保険というような性格があらうと思うんです。これに対する県の補助もあるようであります。私は国民健康保険税、国保税は大変高い、これ以上の引き上げはもはや結果的には滞納をふやし、国保制度の維持そのものが困難になる、そういう時点にもう到達しているんだ。こういう点から、館山市におきましても一般会計の繰り出しを実施するに至りました。

この国保税が高いというところを見ますと、いずれも安房、夷隅等県南地域に集中している、これも事実であります。県南地区は総体的に高齢人口の

割合が高い、こういうことも原因であると言われております。私はこうした点からこの県南地域の振興という問題を考えるときに、先ほど指摘しました県の老人福祉施策に対する助成金を充実させること大事だ。同時にまた、この国保事業に対する、市町村国保に対する県の助成策、これを抜本的に強める必要がどうしてもあるのではないかと思うのであります。

首都圏で調べてみますと、市町村国保の加入者1人に対する県の補助金というものは、残念ながら千葉県は大変低い。63年度で見ますと263円であり、国保加入者1人当たりに対して県の補助金は、神奈川県は419円でありますから、倍まではいきませんがずっといいわけです。県からの補助金をふやす、しかも、千葉県は南北の国保の格差も大変大きいわけでありますから、総体的にこの国保事業の拡充を県の事業として図るということは、総体的には県南のこの国保に対する助成策を強めるということになろうかと思うのであります。

市長は、こうした市町村国保に対する県の補助の増額、これについてはやはり県南の中心都市でありますし、市長さんのお立場としてもそういうことを県に対して声を大にして言わなければならないんじゃないかと思うのであります。国保問題は大変どこも苦しんでいる、県南では。それだけに、半澤市長さんがそういう立場を表明されることは大変重要かと思いますので、御意見をお聞かせいただきたいと思います。

以上、御答弁によりまして再質問させていただきます。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） 御質問にお答えをいたします。

まず、老人医療扶助費についてでございますが、この制度は継続して6カ月以上常に寝たきりの状態にある60歳以上の老人を対象に、医療費の自己負担分を助成するものでございまして、市単独事業として実施しておりますことは御指摘のとおりでございます。今までの経過を見ましても受給者はごくわずかで、予算額も1万円と少額でございますので、今後の動向を見ながら対処してまいりたいと考えております。

次に、私立保育園委託料についてでございますが、消費税がどのように影響するか、こういう御質問でございますが、保育所事業は非課税となっております。しかし、保育所が購入する物品等につきましては、消費税の導入に伴いましてその価格に変動が生じてまいります。この対策といたしましては、措置費等の上で措置が講ぜられることとなっておりますが、その額等具体的内容につきましては現時点ではまだ示されておられません。

次に、不燃ごみの収集委託料についての御質問でございますが、先日の一般通告質問でもお答えいたしました。民間委託によりまして市民サービスの低下を来すことのないよう最善を尽くす考えでございます。万一市民からの苦情があった場合には、最終的には市の責任となりますが、そのようなことのないよう十分業者を指導するつもりでございます。

不燃物の出し方については、昭和61年度より燃せないごみのカレンダーを半年ごとに作成し各家庭に配布しており、分別については適正に行われているものと確信いたしておりますが、今後も市広報や回覧等により徹底を図りつつ、ごみステーションの適正な維持管理に努めまして、市民の協力を得ながら取り組んでまいりたいと存じます。

委託料の算出につきましては、他市におきます委託料の算出方法を参考にし、館山市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則により、平成元年度におきます35歳以上の現業職員を新規に採用した場合の号俸を基準にし、これに福利厚生費、車両費等で積算してございます。委託料は、社会情勢の変化及び収集量の推移によりまして毎年多少の増減が予想されますが、今後とも的確な委託料の算出に努めてまいります。

また、委託の検討結果について議会に報告すべきではないかという御質問でございますが、館山市における不燃ごみ民間委託についての資料は当然作成いたしました。その内容には入札等に対し影響する数字も含まれておりますので、報告は差し控えさせていただきたいと存じます。

次に第4点、職員給料増減表についての御質問でございますが、まず6カ月延伸の理由でございますが、御承知のとおり本市では例年人事院並びに県人事員会の勧告に基づき、職員の給与等の適正化に努めているところでござ

いますが、同時に地方公務員の給与等の根本基準に定めた国や他の地方公共団体等との均衡にも配慮いたしているところでございます。御案内のように、昨年10月に出されました勧告は、調整手当2%の支給並びに昇給期間の6月調整等でございますが、本市といたしましてはこの勧告に基づき調整手当を支給し、あわせて昇給期間の6月調整の措置を講じようとするものでございます。

県内の状況でございますが、このたびの勧告内容は給与の適正化として昇給期間の延伸とともに調整手当の措置についても触れており、双方を講ずることとしております。このような状況の中で、既に調整手当を支給している市は双方とも実施せず現状のままということであり、また未支給市につきましても同様に延伸はしないが調整手当も支給しないということでございます。

組合との交渉結果についての御質問でございますが、このたびの勧告に基づく市の考え方は既に組合に伝えてあったわけでございますが、特に具体的な話もなく現在に至っております。しかし、調整手当の導入による今回の措置は総体的には給与改善になるものと考えておりますが、いずれにいたしましても職員の勤務条件等につきましては双方が改善に向け努力していくものでありますので、今後とも改善等の必要があれば対応してまいりたいと考えております。

次に、三役の給料改定との均衡の問題でございますが、三役の給料改定につきましては特別職報酬等審議会におきまして、改定率、実施時期いずれも適当であるとの答申に基づきまして本年4月から実施しようとするものでございますが、一般職につきましては昨年4月にさかのぼって給与改定を実施しており、また本年4月から調整手当を支給いたしますので、特に均衡を失するということはないと考えております。

次に、国保の共同事業交付金に関する御質問でございますが、高額な医療の発生による保険者の財政の運営の安定化を図るため、県下80市町村が参加し高額医療費共同事業として、千葉県国民健康保険団体連合会が運営しておりますが、この事業費は平成元年度では16億7,300万余円で、県が2分の1補助を援助することになっております。このほか市町村への県補助金は、国

保基盤安定事業負担金5億円、国保基盤強化対策事業補助金2億2,000万円、国保事務OA化推進事業補助金357万5,000円、国保直診施設への補助金2億5,000万円、合計19億7,357万5,000円が計上されております。

また、県への補助金増額の要望は機会あるごとに働きかけてまいりたいと考えております。

答弁終わります。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） 老人医療の扶助費1万円、市長さんの評価は実際には今後検討して、廃止という言葉はなかったですけども、少ないからということでありました。しかし、この1万円は千金の値の1万円でありまして、今非常に老人医療の問題重要な、非常に政治的な意味のある1万円だというふうに私は理解するんです。そういう点では、先ほども指摘をいたしましたけれども、むしろ制度の充実を図っていく、老人に対する医療の無料化、こうした制度の充実を図っていくという点でむしろ充実させなければならないと思うわけです。

私は、市長さん先ほど御答弁の中なかったんですけども、県の事業として老人医療に対する助成策は東京都や埼玉県で実施すると。東京都の場合65歳以上対象というふうな形で、具体的に県単事業としてやっているんです。千葉県はこれやっていないわけです、全くやっていないわけです。埼玉県は68歳ということでありますけれども、いきなり65歳東京都水準というのも、これはなかなか大変かと思うんですけども、やはり特に高齢人口が多いこの地域ですから、それだけにこうした点はぜひ県でも検討して実施の方向へ持ってってもらいたい。市長さんがそういう意見をするとということは大変重みのあることだろうと思うんです。そういう点で、今知事選挙を争っているお2人は2人とも市長さんの後輩でありますから、にらみもきくんじゃないかと思えますから、いかがですか。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

◎市長（半澤良一君） 神田議員に誤解があるのではないかと思います、私はこういう制度を充実するように、県でこういう制度をつくるように、館

山市でやっているような制度をさらに県でつくって充実するように働きかけることはないかという御質問だったんで、私どもの市で行っておりますこの制度をやめるなんていうことは考えたことはありません。ただ、働きかけることに関しては今後の市の制度の状況を見ながら、わずか1万円ぐらいのそれで済んでいるわけでございますから、市とすれば県から補助金をもらわなくてもやっていける金額でございますので、そういう意味でもしこれが多額の金額に上るようになったならば県に働きかけたい、そういう意味で今後の動向を見ながら対処してまいりたいと、そう申し上げたわけでございます。

◎議長（飯田義男君） 神田守隆君。

◎11番（神田守隆君） それでは、そのことはわかりました。県の単独事業を、老人医療に対しての県は何もやっていない。館山市の場合60歳以上寝たきりという条件がありますけれども、やっているわけですが、県の中でこうした老人医療に対する県単事業として実施をするように働きかけるようなお考えはありませんか。市がやっている問題に限ってということではなくして、老人医療に対する助成策一般について。

それから、ごみの問題であります。苦情は最終的には市の責任だというふうに言いましたけれども、最終的にはというのは何か随分逃げ腰じゃないかなというニュアンスを感じるわけです。実際に市のごみステーションにごみを出して持って行ってくれなかったと、誤解もあるわけです、かなりそういう件もあると思うんです。ガラスと金属間違えたとかというようなことで、出す方にも確かに問題も多いという、実際にそういうことだ、私も実際そういうふうに見ていますから、そういうこともあると思うんです。そういうことなんですけれども、そういう場合に、これは最終的にはと言うんですけども、実際に具体的にはそういう苦情は全部市でいいと、こういうふうに理解していいですか。

最終的にはというと、まずじゃ業者に言いなさいと。それでもやってくんなかったら市が最終的には言ってあげますよと、こういうニュアンスを感じるんです。やっぱりこれは苦情に対しては率直に市でいつでも受けますということではけりゃ、これは市民はどっちに言っているのかな、業者なのかな、

市なのかなという、こういう戸惑いを感じたりしますから、大変それ自身よくないことだと思う、不親切だと思うんです。ですから、ここではっきりそういう場合には苦情の行き先については全部市で責任を負うと。その内容に応じてまた業者との市の方からちゃんと話をするなり、指導するなりという問題出てくるでしょうけれども、この苦情に対しては市でちゃんと負うんだということについてどうなんですか。

それから、委託そのものの是非につきまして、当然市では検討報告書を作成した、調査報告書を作成したと。しかし、それについては入札金額にかかわる問題がございますので差し控えたいと。じゃ、私ども何を基準にして判断していいのか、信じてくれというしかないでしょうね。だったら議会要らないというになるわけです、我々要らないということになるわけです。そこは少し工夫してほしいですね。確かに言い分はわかります。金額の問題等について現実に入札をしようとするんならばそういう問題が出てくるであろうということは、それはそれとしてわかります。しかし、だからといって何もないというんじゃ検討のしようもないんです。信じてくれというだけじゃ、とてもじゃないけどこれは我々いいとも悪いともわかりません。どうですか。もう少しこの問題について、検討の資料については全く出せない、もう全然出せないということなんですか。これじゃ少しその辺の考え方お聞かせいたいただきたいと思います。

かつて、市民に対するアンケートなんかもやっているように伺っていますが、アンケート結果なんかというのは余り金額にどうだこうだということもないでしょうし、具体的に言いますと。ほかにも他市の状況ですとかこんなのみんなわかっていることですから、直接館山市の金額にどうだということも余り直接関係ないんじゃないかなと思いますし、そういう点から極めて報告書の内容で入札との関係ということで限定をされるのは、それはそちらの考え方である程度出てくるでしょう。しかし、そういう限定のもとでも報告はできるんじゃないですか、これまで検討した内容の中で。そういう面でもう一度検討してもらえませんか。どうもこの3月の議会に間に合わないですね、それですと、どうですか。

それから、給料及び職員手当の増減額の問題です。この昇給延伸は人事院でそういう報告、人事院の勧告に沿ってやったもんだ、こういうことですね。実際にそういうことでありますけども、本質的にこの昇給期間の延伸という問題とそれから調整手当の支給というのは、これは筋の違う問題じゃないんですか。現実には館山市以外こういう昇給延伸は、両方やらないとか、あるいは既に調整手当を支給しているところについてはやらないということで、結果的に昇給延伸やったというのはそうすると館山市だけです、県下28市の中で。お聞かせいただきたいと思います。

それで何ですか、総額で、差し引きでやるとプラスとマイナスで帳消しになって、幾らかプラスなんだというのが、何かその言い分のように今の御答弁からうかがえるんですけども、ということはわずかプラスになるんじゃないかなというぐらいの試算だろうと思うんです。ということは、半年間昇給ないということと同じですね。給料の改善がない、基本的にはないということじゃないんですか。

あとそれから、市の職員の昇給延伸と報酬審議会で特別職については決めたもんだから、4月1日から特に均衡を失することはないというんですが、理屈です、それは確かに。前年度にさかのぼって云々で、1年おくれで特別職やっているからそうなんだということ、そういうもう理屈です。しかし、これはやっぱりこの給料の問題というのは、これは非常に重要な問題ですから、感情の問題含めまして、理屈だけじゃなくて、人間というのは感情を持った動物ですから、これはやっぱり割り切れないです。

そういう点も含めて、三役はみんな4月1日からめでたく上がったと。市の職員は調整手当は上がったとはいえ、実際には差し引きで上がりませんよと。みんな10月1日からです、実質的には。こういうことで、事実そうなるわけですから、これはやはり大分違うんじゃないかなと思うんです。人間の感情の問題含めましてどういうふうにお考えになっていますか。

それで、国保に関しては、県に対しても機会あるたびに求めているということでもあります。この際、あえて神奈川県あるいは埼玉県の数字も先ほど具体的に示しましたがけれども、千葉県は大変市町村国保に対して補助金が少

ないということでもあります。こういう現状がありますから、いま一層このことを声を大にして県に働きかけを——いずれの知事になるにいたしましても声を大にしていただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 老人医療制度の県単事業で実施するよう働きかけということでございますが、先ほど市長が御答弁申し上げましたように、現時点では市単独事業で実施十分していけるということでございますので、現在県に対して直接働きかけということは考えておりません。

次に、不燃ごみの関係でございますが、市民からの苦情は業者へ行くのか市へ直接行くのかということでございますが、これは市へ直接言っていたことが結構だと思います。ただ、ここで一つ申し上げておきたいのは、ガラスを出す日に金属を出す、金属を出す日にガラスを出す、これは従来も収集してまいります。それを収集してくるということはそれでもいいんだということのあれになっちゃいますので、市民を教育と言うとちょっと語弊があるかもわかりませんが、そういった面でそれきちんと残してくると。これは委託になりましても同じ結果になろうかと思います。

次に、検討資料の公表ということでございますが、委託によるメリットあるいはそのメリットの理由というようなことでしたら文書的なことですので結構だと思いますが、先ほども申し上げましたように積算の根拠、基礎というようなものは、何をどう見ているかというようなことは入札の価格に直接やはり影響が出てきます。ただ、せんだっての行政一般質問でもお答えしましたように、平成元年度では直営と民間委託では年間 1,800万程度経費が安くなるということでひとつ御理解をいただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 職員の給与増減表についての28市のうち館山市だけが延伸をやったのかということでございますが、既に調整手当そういうもの出ているところは先ほども市長から答弁申し上げたように延伸等はやっておりませんが、新たに調整手当を支給するのは館山市だけでございますので、延伸も一緒に人事院の勧告、委員会の勧告に基づきまして計上させてい

ただいています。

それと、総体的には調整手当が2%でございますから、2%の効果ということと6カ月延伸した場合どの程度になるかということでございますが、延伸は1.4%でございますので、調整手当の方がはるかにそういう面ではプラスになるのではないかと思います。

それでまた、三役の給与改定では、先ほども神田議員からも質問ございましたように、確かに1年おくれで実施しておりますものですから、均衡を失するということはないものと考えております。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 以上で神田守隆君の質疑を終わります。

次、21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

◎21番（辻田 実君） 私は通告をいたしました歳入につきましては6点、歳出におきましては8項目にわたりまして順次質問を申し上げたいと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

最初に、歳入でございますけれども、この歳入につきましては予算書の21ページ、歳入歳出予算の総括表に基づいて質問を申し上げます。御案内のように、ことしの予算は歳入合計 109億 426万 2,000円でございます。この109億の予算は、前年度予算に対しまして6億 7,584万円の増であり、その伸び率は6.6%でございます。額としては、昭和58年以来6年ぶりに最高の額に達したわけでございます。しかし、率では前年対比で0.2マイナスになっております。

そこで、質問をいたします。まず第1点でございますけれども、63年度予算の際にも質問をいたしましたが、再度改めて質問をいたしますので、御了承いただきたいと思います。館山市の予算規模は、他市の人口割合から見ても少ないことでございます。具体的には、東隣の鴨川市は本年度の予算の伸びが前年対比で12.4%です。館山市より5.8%も多いわけでございます。その先の茂原市は12.7%の伸びを示しております。また、西隣の富津市は、人口が館山市とほぼ同じ規模の5万7,000です。予算額は183億円でございます。

す。館山市よりも74億円も多く、その伸び率は前年対比でも11.2%であり、館山市よりも4.6%も多いわけでございます。その先の本更津市におきましても、本年度の予算の伸びは11.8%であるわけでございます。平成元年は、地方財政計画でも8.6%の伸びを示しているわけでございます。

したがって、千葉県下のほとんどの市が前年対比でもって10%台に乗せておりますことは御案内のとおりでございます。こうした前年対比の伸びから見ると、非常にことは館山市始まって以来の予算額でありながら、そしてここ五、六年間においては最も大きな伸びを示しておりますながらも、ことしの経済状況、地方財政計画等を対照して見てみますときに、もっと伸びていいんじゃないかというふうに思うわけでございますけれども、残念ながら館山市の伸びは県下でも最低の伸び率になっておるんじゃないかというふうに思います。この点は活力ある市政を常に強調しておりますところの市長の目指すところとは相反する結果になっておるんじゃないかと思うわけでございますけれども、この点について率直な御答弁をお願いする次第でございます。

次に、2番目の点ですけど、この予算が他市と比べて低いということは、その原因は何かということにつきましてはこれまでも同僚議員を初め多くの人たちから指摘されておりますように、8款分担金及び負担金、10款国庫支出金、11款県支出金の予算に占める割合が少ないという点でございます。この3つの歳入項目は、公共事業が多いか少ないかということでもって上下する性格を持っているものでございます。したがって、館山市は投資的事業、公共的事業への挑戦の意欲が乏しいと言わざるを得ないのでございまして、この点についてはいかにお考えになっておられるのか、お尋ねをするところでございます。

具体的には、8款分担金及び負担金が毎年減少をしており、本年度の額は10年前の予算額とほぼ同じでございます。また、10款国庫支出金も毎年減少をしております、本年度の額も8億5,770万円という額はほぼ10年前の水準と同じなわけでございます。したがって、この10年間は歳入決算額が100億前後で低迷しておりますことは御案内のとおりでございます。

イギリスの経済学者ケインズ博士の理論を引用して申しわけございませんけれども、財政指導によるところの景気の浮揚というものは非常に大きな役割を示しているわけでございます。第1次恐慌の中におきまして、この公共投資によるところの景気の浮揚ということは非常に大きな成果をおさめたことは御案内のとおりでございます。したがいまして、館山市の景気がいま一つ芳しくないのは、こうした面から市の予算規模が少ないため、すなわち市の公共投資が十分でないところに影響するところが非常に大きいのではないかということを私は指摘せざるを得ない。この点をどのようにお考えになっておられるのか。非常にしつこいようでございますけれども、ひとつこの際でございますのでお尋ねを申し上げる次第でございます。

3番目は、今度は逆に毎年この10年間2%から3%の伸びを着実に示しておるのが使用料及び手数料でございます。62年から63年、昨年の伸びは238万円であったわけでございます。しかし、本年度——63年度から平成元年に至るところの伸びは950万円と非常に大幅な伸びを示しておるわけでございます。この増加の理由はどういうことなのか、お聞かせいただきたいと思うわけでございます。

5点目は、繰越金についてでございます。繰越金が多額に出るのは昨日の質疑の中でもございましたが、市民税の予想以上の伸びによるものが主たるものでございます。したがって、市民税の額が六、七月にはほぼ確定するわけでございますけれども、この増額の分は積極的に補正予算を組むことが肝要だと言われているわけでございますけれども、それが無いためにこうした繰越金が出てくるものと思われるわけでございまして、こういう意味では市長の財政運営に積極性がないと言わざるを得ないわけでございますけれども、この点をどのようにお考えになるのか、昨日の答弁とあわせてひとつお願いを申し上げる次第でございます。

繰越金は、したがいまして毎年ここ五、六年3億円ぐらゐの決算を出しているわけでございますけれども、しかしながらこれまで五、六年の当初予算に計上せられる額は、毎年5,000万円前後のものが当初予算に計上されておるわけでございます。しかし、昨年は通常の倍である1億円が当初予算に

計上をされました。本年度も4億近くの繰越金が出るようでございますので、ことは3億円の当初予算を計上したと。通常からいっても3億前後の繰越金が出ておりながら、しかしながら当初予算では5,000万程度の見込みを立ててきたのに、ここ昨年からことにかけまして一挙に5,000万から倍の1億、ことはさらにその3倍の3億というものを当初予算に見込むということはどういう予算編成の変化があったのか、その点についてお尋ねを申し上げる次第でございます。

歳入の最後になりますけれども、市長が最も嫌な顔をされる項目の市債のことでございまして、本当に申しわけないわけでございますけれども、ひとつこの点はぜひお聞きをいただきたいというふうに思います。

市長は、健全財政では屈指の模範的な財政運営をなされていることはもう周知のとおりでございます。しかしながら、その中におきましてウイークポイントと見られるところは、市債の依存度が非常に高いことだと思います。63年度末の残高合計が98億49万9,000円となっております。当該年度の予算に対すところの割合は97%に達するわけでございます。県の平均的な当初予算に対すところの割合は70%から80%ぐらいでございます。そうした中でもって、97%という数字は非常に起債依存度が高く、県内におきましてもベストスリーに入る数字であるわけでございます。

このことは、同時に支出でも構成比が高くなりまして、市債の償還は10.5%の割合を占めているわけでございます。地方財政におきましては、市債の返還額が予算全体の10%を超えていくとかなり苦しくなるということが言われておりますけれども、そうした面ではぎりぎりの線に來ているわけでございます。したがって、館山市も国と同様に公債依存度の財政から脱却することが大きな使命であることは言をまたないところでございます。繰越金を毎年3億から4億を出しながら、本年度も前年対比でもって1億690万円の増であるところの9億5,000万円の市債を当初予算に見込みまして、またことしも前年を上回る市債依存の予算になったことは非常に残念に思われるわけでございまして、私はここで市債依存の財政運営に歯どめをかける意思があるのかどうか。

政府は、5年計画とか何カ年計画でもって赤字財政からの脱却を公約して
いながら、それ守らずにずるずる来ております。しかしながら、この点につ
いて市長はこの歯どめをどのように考えておるのか。政府同様に5年なり6
年とかまた来年とかというようなそういう見通しと、ひとつ公約というとお
かしゅうございますけれども、そういう意思をひとつ議会に示していただき
たいと思います。

歳入を終わりました、歳出の8項目に移りたいと思います。

最初に、91ページをお願い申し上げます。91ページの衛生費第1項第3目
13節委託料でございます。下から3番目のところでございますけれども、
館山湾の汚泥堆積調査委託料並びに地下水水質委託料が計上されております
けれども、この点について御質問を申し上げます。

館山湾の水質汚濁の原因を究明するために、汚泥堆積調査をすることは遅
きに失した点もありまするが、ここに予算が計上されて実施されるというこ
とは大賛成でございます。徹底的な調査を希望してやみません。

そこで、質問をいたします。汚泥調査は館山湾のどの範囲まで行われるも
のか、その規模についてまずお伺いをいたします。

また、その調査の方法はどのような形のものが予定されておるのか、お伺
いしたいわけでございます。

さらに、この調査でもって全容が明らかになるものなのか、さらに継続し
て行わなければならないものなのか、この点についてお伺いをする次第でござ
います。

またあわせて、地下水の水質調査におきましては、25地点で行われるわけ
でございますけれども、この点については昨日の脇田議員の質問の中でもっ
てある程度の概要は述べられておりますので、この25点の地域と範囲がどの
ぐらいになるのか、この点についてあわせてお伺いをする次第でございます。

次に、第2項目目として、95ページでございます。同じく衛生費2項2目
13節不燃ごみ収集運搬業務でございます。これは昨日の討論、さらにはただ
いまの質疑の中でもって、もうおおむね私の質問することにつきましては終
わっておりますので、1点だけお伺いをいたします。

委託の更新期間はどのぐらいなのか、そして業務の委託範囲、委託内容、すなわちこれはもう全面委託なのか、例えば市の方からある程度自動車を出すとか、いろんなそういった施設をある程度賄うというものがあるのか、こういう点についての内容がどういうものなのか、あわせてお尋ねをする次第でございます。以上、1点だけにとどめておきます。

それから、3番目の質問でございまするけど、113ページでございます。商工費1項の3目11節でございます。需用費、下の方から2番目のところに書いてありますけども、医薬材料費購入金が800万円計上されております。63年度の予算は、この項目の予算が99万5,000円であったわけでございます。本年度は800万円でありますから、非常に大幅な増額になっておるわけでございまするけれども、このような非常に大幅な増額になった理由は何なのか、その点についてお伺いをしたい。

また2番目に、医薬材料の品質、どのような医薬材料をどういう方法で、どういう場所に使用するのか、あわせてお伺いをいたす次第でございます。

次に、4番目の質問に移ります。次のページの114ページでございます。

114ページの13節委託料の一番最後のところに書いてございまするけれども、アトラクティブ鏡ヶ浦基本計画策定業務委託料、ウェルネスリゾートパーク整備基本策定業務委託料でございます。この2つの基本計画は、さきに行われたところの海洋性リゾートタウン基本構想とどのような関係を持っておるのか、まずお伺いをする次第でございます。

2番目に、またその内容はどのようなものであり、どの地域のどの程度の規模にわたるものなのか、教えていただきたいと存じます。

3番目に、調査の委託する先はどのようなところをお願いするのか、支障がなかったら教えていただきたいと思えます。

また、あわせて館山リゾート研究大会の関係についてお伺いいたします。これは115ページになるわけございまして、19節の補助金、この一番最後に書いてございまするけれども、補助金の中の財団法人日本ウェルネス協会に今回新しく負担金が50万円が計上されておるわけでございます。したがって、館山市はこの財団法人日本ウェルネス協会にどのような形で、いつ

ごろ加盟または入会されたものかお尋ねをする次第でございます。

そして、日本ウェルネス協会の場所、設立された年はどのぐらいなのか、またこのウェルネス協会の目的、構成、性格、資本金等スタッフの規模等がわかる範囲で結構でございますので、教えていただきたいと思います。

５番目に、122ページに移ります。土木費第５項１目13節の委託料でございます。下の方から２番目のところに書いてございますけれども、館山駅東口地区市街地再開発等基本計画の作成についてお尋ねをいたします。

まず第１点は、現況では駅前のＡ、Ｂ、Ｃ地区の人たちとＤ、Ｅ地区の人たちの再開発に対するとおころの見方が余りにも大きく相違がございます。基本計画を作成するためには、こうした状況の中でもって推進するということは非常に私は困難だろうというふうに思われるわけでございますけれども、特に基本計画の作成の委託をＤ、Ｅの地区の研究会にのみ交付し、そこに委託をして行うということは、Ａ、Ｂ、Ｃ地区の人たちの感情を逆なでする結果になるんじゃないか。

そのことは、同時にこうしたところの見方違いをさらに一層深める結果になろうというように思うわけでございますので、私はこの委託料、さらには研究会の運営費の一部補助金を出すことについては反対いたしません。その額は予算上 480万円になっておりますけれども、これに同じようなまた同額の予算も、考え方のかかなり違うところのＡ、Ｂ、Ｃ地区の人たちにも研究補助として支出する必要が私はあると思う。そして、この地元の人たちの両者の意見というのがお互いに出し合って、そしてお互いにその中でもって口論を交し、そして妥協点を見出して一つの方向に出てこない限り、どんなに旗を振ってどんなに先導しても、駅前の開発というものは地元の人々の意見がまとまらないわけでございますから、これはもう実現は困難だろうというふうに思うわけでございますけれども、今回のこの予算はそうした面について片手落ちじゃないかと思われるわけでございますけれども、この点についてお伺いをする次第でございます。

次に６点目、127ページでございます。同じく土木費の４目19節館山運動公園整備事業でございます。ここに書いてございますように、４億 9,112万

4,000円で今回の整備事業の全部が完了するものでしょうか、この点についてまず伺います。

また、体育館は南房総随一のものが本年度中に完成するというのが施政方針で述べられましたが、その時期は何月ごろになるのか、見通しがわかりましたらあわせて教えていただきたいと思います。

次に、第7番目の質問でございます。136ページに移ります。教育費の第11節需用費でございます。真ん中辺でございます。この中の上から2番目に校用消耗品費 1,186万 8,000円がでございます。それから、さらに138ページをお開きいただきたいと思います。ここの2目11節需用費の中の冒頭に同じく校用消耗品費 464万 4,000円が計上されております。そして、この一番最後のページ139ページ、11節の需用費、同じく消耗品のところに校用消耗品費 807万 5,000円がでございます。申しわけありませんけど142ページ、11節上の方でございまするけども、ここの消耗品費の中におきまして校用消耗品費 368万 2,000円がでございます。

この校用消耗品費は非常に不足しているという意見、要望が聞かれるわけでございます。私はそうした意味から、館山市の場合もう少し義務教育の充実という観点から、この校用消耗品費の単価の値上げをしてもらいたいという立場にあるわけでございまするけども、今回はこのいずれの項目におきまして、わずかではございまするけれども、前年予算を下回っているんです。これはどういうことなのか。

特に、ことは政府の発表でも物価の上昇が例年より少し消費税の関係をもって高くなるだろうということは予想されておりまするし、またこういった学校用消耗品の購入につきましては、もろに消費税の3%というものはついてくるということになりますと、その分を合わせて増加というのが見られなきゃならないわけでございまするけども、そうした物価高、消費税のはね上がり、こういうようなものはこの消耗品費の購入費の中に含まれておるのかどうなのか、その点についてお尋ねをする次第でございます。

最後になりまするけれども、152ページでございます。教育費の5項5目18節でございます。この備品購入費ちょうど真ん中よりやや下にありする

けども、1,300万円楽器の購入費ということになっております。この楽器の購入費は、予算説明によりますとホール用のフルコンサートピアノを市民センターに設置するというものであるそうでございます。

そこで、お尋ねを申し上げます。現在市民センターには2台のピアノがあると私は把握しております。そのうち、後から購入したグランドピアノ、私が前に議員やっていたときにこれが寄贈されたわけでございますけれども、そのピアノはグランドピアノであって、今回購入するものと同じようにホール用のフルコンサートのピアノであって、もううプロが使っても恥ずかしくないすばらしいものだということが当時説明されまして、画期的なピアノを購入したということで非常に好評裏に使われておることを私は承知をいたしております。今度購入するピアノが、その値段等から推測していきまして今あるグランドピアノと比較をして、どれだけ音質とか品物がよいものなのかお伺いをしたい。

したがって、そうした状況の中でもって3台目のピアノを、こうしたピアノがあるにもかかわらず1,300万円、非常に大きな額でございます。しながら、文化都市館山にとっては安いものかもわかりませんが、これを購入しなければならないという必要性はどこにあるのか、ひとつお聞かせをいただきたい。

以上をもちまして私の質問を終わりますので、よろしく御答弁のほどをお願い申し上げます。

◎議長（飯田義男君） 半澤市長。

（市長半澤良一君登壇）

◎市長（半澤良一君） お答えをいたします。

まず、歳入に関する質問でございますが、1点目は隣接市と比べ予算の伸びの低い原因についての御質問でございますが、各自治体における財政規模につきましては、それぞれ地域の特性など異なる環境条件の中で、住民のニーズに合わせ計画的に事務事業を進めている結果でございまして、一概に比較することは甚だ困難ではなかろうかと存じます。具体的には、市税等一般財源の伸びや国、県支出金を伴う事業の実施、さらには市債の発行等、財源

の問題でもあるわけですが、いずれにいたしましても地域の発展につながる歳出の増加につきましては常に配慮しているところでございまして、今後とも可能な限り財源の確保を図り、積極的な財政運営に努めてまいりたいと存じます。

次に、分担金並びに負担金が毎年減少している理由についての御質問でございますが、分担金につきましては農道整備事業にかかわるものでございますが、従来から優先順位をつけて計画的に進めてきたところでございまして、道路の延長等による事業量の減少によるものでございます。負担金につきましては、児童福祉費において保育園措置児童数の減等によるものでございます。

次に第3点、使用料及び手数料の伸びが例年より高い理由についての御質問でございますが、主な理由は市営住宅使用料において63年10月に入居を開始した真倉市営住宅分が平年度化したこと等により 292万円、幼稚園保育料において人員増により 183万円、道路占有料において料金改定等により 165万円、ごみ、し尿処理手数料において運搬量の増加により 400万円がそれぞれ増となっております。

次に、繰越金が毎年増加するのは財政運営が消極的であるという点についての御指摘がございましたが、元年度におきまして当初予算に決算見込みのうちから3億円を計上いたしまして、積極的な予算を編成したところでございますが、今後とも歳入の動向を見ながらなお一層計画的な事業執行に努めてまいりたいと考えております。

次に、市債の依存に歯どめがかからない点にという御質問でございますが、市債の発行につきましてはここ数年当初予算において抑制基調を打ち出すとともに、現在の低金利の状況を利用しながら、他方で高金利の市債について繰り上げ償還を実施するなどの措置をまいりました。当面同様の方針で進めてまいりますが、一方で地域発展につながる投資的経費の財源確保については、自主財源比率が60％程度の当市にあっては、なお市債に依存せざるを得ないのが現状でございまして、市債の持つ財政調整機能を有効に活用するとともに、今後市税など一般財源や国、県支出金等の歳入確保を図りつつ、

財政の健全化に努めてまいりたいと考えております。

次に、予算の質問でございますが、まず館山湾汚泥堆積調査並びに地下水水質調査委託料についての問題でございます。まず、館山湾汚泥堆積調査の御質問でございますが、海水浴場の水質浄化対策の一つとして実施するものでございまして、沖合2キロメートル、南北3.5キロメートルの範囲で海底の汚泥の堆積状況及びふん便性大腸菌、化学的酸素要求量等の分析をするための底質調査を実施し、この位置及び状況を海底の地形並びに水深とともに図面化するための深淺測量、あわせてこれらの調査をもとに汚泥の処理、処分方法についての検討を委託しようとするものでございます。

次に、地下水水質調査についての御質問でございますが、先日脇田議員の一般通告質問でもお答えいたしました、千葉県地下水汚染防止対策指導要綱に基づき市内全域を対象とし、調査地点につきましては現在県で実施しております使用実態調査結果を参考に、県の指導を受けながら選定してまいりたいと考えております。

先ほど25点という御指摘がございましたが、これから行うことでございますので、地点は決定いたしてはおりません。調査対象物質としては、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1・1・1トリクロロエタンの3物質でございます。

次に、不燃ごみ収集運搬業務委託についてでございますが、契約の方法は単年度契約を予定しております。また、委託の方法は全面委託でございます。業務に必要な人員及び機材はすべて業者側で用意し、市からの貸与はございません。

次に、医薬材料費についての御質問でございますが、海水浴場のふん便性大腸菌対策の一環として、従来汐入川、巴川及び相浜排水路の滅菌を実施してきたところでございますが、平成元年度におきましてはさらに楠見川、見留川、どんどん川、宇田川、北条海岸排水路、六軒町排水路、北条中央排水路、南町排水路、下町排水路、那古排水路及び芝2号排水路についても、次亜塩素酸ナトリウムの錠剤の散布により海水浴場の安全対策を図ろうとするものでございます。

次に、ウェルネスリゾートパーク整備基本計画についての御質問でございますが、市のリゾート開発の基本理念であるウェルネスをテーマとしたウェルネス・コアを実現するために業務委託をするものでございます。内容といたしましては、施設配置計画、整備手法、事業スケジュール、民間活力の導入方策等を明らかにしようとするものでございます。

次に、アトラクティブ鏡ヶ浦基本計画についてでございますが、海上交通の開設と鏡ヶ浦整備のための基本計画の策定業務を委託しようとするものでございます。内容といたしましては、土地利用計画、施設配置計画、事業スケジュール等を策定しようとするものでございます。

なお、これらの基本計画はいずれも単年度で策定しようとするものでございまして、しかるべきコンサルタントにお願いをするつもりでございます。

また、館山リゾート研究会につきましては、これらの計画を民間の立場から推進するために研究を進めてまいろうとするものでございます。

日本ウェルネス協会についての御質問でございますが、今回新年度に入会いたそういたします協会は厚生大臣の認可団体であり、昭和57年、WHO 執行理事高部益男氏等により基本財産 5,000万円で設立された協会でございます。事業内容についてでございますが、ウェルネスの実践に関する調査研究、情報の活用及び出版、知識の普及啓蒙、指導者の育成等を行う財団法人でございます。

土木費5項1目13節の館山駅東口地区市街地再開発等基本計画作成委託料についての御質問でございますが、昭和56年度以来館山駅東口地区A街区に再開発事業を提示してまいりましたが、計画案が地権者間での調整が図られず、都市計画決定に必要な基本計画を作成するに至っておりません。今後とも再開発事業の合意形成を図るため地権者との協議を進め、協議が整い次第すぐにしなければならないのが基本計画をつくることであるので、本年度も計上をいたしたわけでございます。

次に、19節館山駅東口D、E地区市街地再開発研究会補助金についてでございますが、この補助金は再開発事業について研究する組織に対し補助しようとするものでございますが、現在この組織としてはD、E地区の研究会が

あり、この研究会に対して補助を予定しているものでございます。

なお、D、Eの方々と意見を異にするA、B、C地区の権利者にも再開発について研究してみようという機運のもとに研究会が発足されれば、この研究会に対する助成を行う考えでおります。

次に、館山運動公園についての御質問でございますが、県立館山運動公園の新年度の事業計画は、体育館につきましては本体の建築工事及び附帯設備としての電気空調工事、給排水衛生工事、外構工事、備品購入でございます。その他の事業といたしましては、冒険広場への植栽、野球場の防球ネットの設置及び散策路を整備する予定となっております。

また、体育館の完成期日につきましては、昨年12月議会でお答えいたしましたとおり平成2年3月ということでございます。

次に、教育費学校消耗品費につきましては、教育長から答弁いたします。

次に、ピアノ購入費についての御質問でございますが、現在市民センターにはセミコンサートピアノ及びフルコンサートピアノの2台がございます。セミコンサートピアノは、昭和43年にロータリークラブから寄贈されたものでございますが、20年を経過して老朽化しております。フルコンサートピアノは、昭和51年にロータリークラブから寄贈を受けましたもので、昭和61年にオーバーホールを行いましたが、既に12年を経過しており、演奏家から音の出が悪いなど評価が低い状況でございます。

市民によりよい音楽を楽しんでもらうためにはよい演奏家を招くことが必要であり、そのためには演奏家からの評価の高い楽器を備える必要があると考えております。今回購入を計画いたしましたものは、ホール用コンサートピアノとして幅広い音楽に対応し、堅牢性、音楽性等専門家から評価が高い西独スタインウェイ社製のもので、本市の文化行政の活性化と文化の向上を図ろうとするものでございます。

なお、つけ足しますと、ピアノの寿命は大体10年から12年、場合によっては7年だというのが一般的な考え方でございます。

以上、答弁終わります。

◎議長（飯田義男君） 福原教育長。

(教育長福原 修君登壇)

◎教育長(福原 修君) 教育費学校消耗品費の減少についての御質問でございますが、小中学校の学校管理費、需用費中の消耗品費減額の主な理由は、昭和57年度から年次計画で購入してまいりました折り畳みパイプですが、昭和63年度をもちまして整備が完了したためでございます。昭和63年度の折り畳みパイプいす分の積算は、小学校費が 400脚、中学校費で 150脚でございましたが、平成元年度は小学校費で 120脚、中学校費で50脚を補充するため、その差分の減額によるものでございます。

次に、教育振興費、需用費中の消耗品費につきましては、各学校の児童生徒数に応じて予算の積算を行っております。平成元年度と昭和63年度を比較しますと、小学校で 335名、中学校で 120名減少する見込みでございますので、予算計上額は減となった次第でございます。

以上でございます。

◎議長(飯田義男君) 辻田 実君。

◎21番(辻田 実君) 幾つかの点について再質問をいたしたいと思います。

まず第1点は、隣接市町村に比べて予算額、予算の伸びが低いということについては、館山市の置かれているところの経済状況、環境、こういうものがあるので、その中で独自ということでございますので、非常に答弁としては結構でございます。しかしながら、昨日の討論等の中におきまして、常に市長は他市との均衡をとっていく、国、県とのバランスをとっていくということを非常に強調される。どうも私どもが質問しますとその両方でもって使い分けされて、答弁としては非常に立派なんですけども、結果的に私はもうそういうかけ合いで済まない段階に来ているんじゃないか。

私は、さっき申しましたように去年この点についてやったわけですから、またことしも2回目でございますから、そろそろこのけじめをつけてもらいたいと思うわけでございますけど、館山市の予算は、館山の実情はということでございますけども、ここ数年 — 数年というか、5年間の予算規模、伸びは非常に悪いんですよ。その悪いことが県下、また私も今年度3カ所の

行政視察でもって市訪れましたけれども、長野、九州等に行ったわけでございますけれども、それらの市の中においても館山市は市税収入は50%近くあるけれども、さっきも申したように国庫支出金だとかそういう面でもって非常に少ない。

予算規模が100億そこそこというのは少ないですねということを言われて驚かれているというのが現状で、そういう面では私はさっきもイギリスのケインズ博士の例をとりましたけれども、市長さんは大学でも経済学を学ばれた方だからよく御存じだと思うわけでございますけれども、今日いろいろと景気の浮揚というのはありますけれども、今政府も、そして私もそれは賛成でございますけれども、景気の浮揚策の決め手の一つ——決定的とは申しませんが、一つは公共投資によるところの浮揚というものがやはり日本経済の根底をなしておりますし、またその状況にある中でもって予算規模が小さいということ。そして、この伸びが悪いということはどうしても館山の経済に影響があるはずでございます。

現実的にそういう面では低年齢者の流出、そして就業労働者の減少ということがあつたわけございまして、この歯どめはやはり民活の活用ということもあるけれども、しかしまず公共投資、市の積極的な財政運営というものが求められるんじゃないかと思うわけでございますけれども、この点については私は結果論からいって今日非常に低いものについては、先ほどの答弁のように館山の経済事情の中でもってやむを得ないことであり、そうした中でもってできるだけ対応と対処をしているんだと。これだけでは、ここでは済みますけれども、結果的に私は済まないと、済まされないというふうに思っているんですけども、一応その点についてはどのように思っておるか伺いたい。

それから、2番目には市債の問題でございますけれども、市債については一応効率運用を図っていくと、こういうことございまして、それは私も賛成でございます。しかしながら、これだけ健全財政をとりながら、そして一つ一つの歳出につきましては本当に慎重を期している。そういう中において、起債残高が結果的には非常にさっき言ったように高い。これはもうぎり

ぎりの線超えているわけでございます。

過日私は浦添市というところに行ったんですけども、ここは人口8万でございましてけれども、ここの市の予算規模は200億を超えておりましたけれども、起債が償還額が8億か9億です。館山より低い。予算に対するところの起債の割合というのが70%ぐらいあったんです。館山は大きな事業をやったんですねと、こういうことを言われまして、ああそうですということで答えておきましたけども、内心どれだけの大事業やったかということについては、他の市と比べて私はこれだけの負債を抱えたということはちょっと説明しにくかったわけでございます。説明しにくいというのは私の不勉強であるのかどうなのか、この点についてひとつ教えていただきたい。

特に、県下でもって当初予算に対するところの起債残高の割合がこれほど高いことは私はないんじゃないかというふうに思うんですけど、結論と云って予算に対するところの起債残高が高いということは、私は赤字財政だと言わざるを得ない、一般的に言って。その一般的に言ってそういうことであろうけれども、しかしながらその起債はこれこれこういうことだから、したがってそれについては非常に含み資産、そういうものがあって非常に豊かなんだというようなことがあれば結構だと思いますけど、結論的に言って館山は非常に高いと。この高いという点についてはどう認識されておるのか。

私はさっきベストスリーに入るんじゃないかと、これは二、三年前に調べた数字でもってその辺にあったわけでございますから、今どのぐらいになっておるのかわかりませんが、非常に高いレベルにあると。この点はどのように把握しているのか。

私は今の状況じゃなくて、その結果としてこういうものが、このもの赤字が抱えていれば、個人の家庭でも市役所でもとにかく負債額が高ければ大変なんです。我々の周りの勤労者はローンで追われてもう大変な生活しているんです。ローンの少ない人ほど楽なんです。これは一般的かわかりませんが、そういう面ではぎりぎりであるわけでございますけども、市長は非常にこの点については楽観的な見方をしているというしか思えないわけでございますけども、この点についてはどのように把握されておるのか、改めて

お伺いをする次第でございます。

それから、歳出の方について二、三点質問したいと思いますけど、先ほど水質地下調査の25地区ということについては、まだそれは決まっていませんというようなことでもって、否定的な答弁があったわけでございますけども、予算説明書の中に――これは11ページでございますけれども、調査対象箇所25地点と書いてあるんですけども、これはどういうことなんですか。これと先ほど25点というように特定したわけじゃございませんというものは、何かこの数字を片一方できちんと出しておいて片一方で、答弁の中では何か否定されたような、若干流動的だということですけども、この25カ所というもうばっちり書いてあることはどうなのか。答弁としてはそういう答弁になったのかしりませんが、私は25というのは市のこの予算説明書の中に、11ページに書いてあるものを言ったわけございまして、それとの絡み合いはどうなのか。

ちょっと細かいことで何か申しわけありませんけども、答弁というのはやっぱりきちんとしてもらわなきゃいけないと。はいはいというわけで引き下がると、何か私の質問もいい加減な質問のように思われて、数字的なこういう大きな食い違いというのはきちんとしておく必要があろうと思いますので、この点については聞きたいと思います。

それから、2番目に財団法人ウェルネス協会の概要についてわかりましたんですけども、ここの会員は主としてどういう傾向にあるのか。自治体なのか、民間が入っているのか、例えば千葉県の自治体ではどのぐらいの自治体が、どのような自治体が入っておるのか、わかりましたらで結構でございますけれども、その1点を補充してお伺いしたいというふうに思います。

以上、第1回目の質問といたしましてお伺いをする次第でございます。

◎議長（飯田義男君） 総務部長。

◎総務部長（渡辺秀夫君） 辻田議員の他市と比べてということですが、公共投資をやるということはこれから西口、それから公共下水道、そういうもの等が多くなれば必然的に予算規模も増大していくと思います。

それから、起債についてでございますが、たしか起債の残高、総体的なあれでは多いですが、人口1人当たりでいきますと県下6番目でございます。それで、必ずしも全部起債がしてしましても、そのうち交付税とかそういうものの対象になるのが約40億でございますので、必ずしも一律に決めかねるところでございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 民生部長。

◎民生部長（小幡清之君） 水質調査の関係でございますが、確かに御指摘のように25点ということで計上してございますが、これ予算編成時には住宅密集地域1平方キロ当たり1カ所ということで、大体市内の25ブロックから1カ所ずつということでもって概略、積算の根拠にしたわけでございますが、その後この間脇田議員さんにも御答弁申し上げましたように、県におきまして使用が考えられる事業所の実態調査を行っておりまして、それらの結果、使用しているという事業所が県の方から連絡が来るわけでございます。それに従いまして県と協議しながら改めて調査地点については選定していきたいと、こういうことでひとつ御理解いただきたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 経済部長。

◎経済部長（安西良一君） ウェルネス協会の会員の関係でございますが、県内の自治体で加盟しているところあるかというお話でございましたが、現時点ではございません。

以上であります。

◎議長（飯田義男君） 辻田 実君。

◎21番（辻田 実君） 私が何か今度予算特別委員会の委員に選ばれているようでございますので、子細は中でもって十分詰めたいと思いますので、余りここで詰めてしまいますとその中の審議が少なくなりますので、したがってここでもってやめますけども、1点だけ最後に聞いておきます。

先ほど教育費の中の学校消耗品費の減の説明について聞きまして、教育長の答弁でございまして、非常に十分な対応をしていると、こういうことでもって安心をいたしましたわけでございますけれども、ひとつそのようにし

ていただきたい。

そこでもって、小中学生の生徒数の減によるこの何というんですか、予算の減少があったということですが、単価についてはどうだったのか。これは単価は上がったのか据え置きなのか、この計算したときの単価について、この1点だけの質問でもって私は今言ったような状況で質問終わりたいと思います。

◎議長（飯田義男君） 福原教育長。

◎教育長（福原 修君） 消耗品費は2つございまして、学校管理費の方の需用費の中の消耗品費でございますけども、こちらの方の単価は小学校で165円の増額となっております。それから、中学校の方で78円の増額になっております。

それから、教育振興費の方でございますが、これ小学校の方で学習指導要領の改定、あるいは教科書等は新たに平成元年度になりますものですから、学習指導要領の改定の試行といいますか、来年度は。それから、教科書がかわりましたものですから、32円ほど単価では上がっております。中学の方では同額に計算してございます。

以上でございます。

◎議長（飯田義男君） 辻田 ^君 実の質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか — 御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

予算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任

◎議長（飯田義男君） お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第5号乃至議案第11号平成元年度各会計予算につきましては、10人の委員をもって構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにいたしたいと思えます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、決定いたしました。

重ねてお諮りいたします。ただいま設置されました予算審査特別委員会委員の選任については、委員会条例第5条第1項の規定により、

2番議員 永井 龍平君	4番議員 庄司二三男君
6番議員 山崎 雅己君	9番議員 山口 康雄君
12番議員 榎本 春光君	14番議員 小宮 利夫君
17番議員 石井 謀君	19番議員 川名 正二君
21番議員 辻田 実君	25番議員 渡辺 昭夫君

以上、10人を指名したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(飯田義男君) 御異議なしと認めます。よって、決定いたしました。

ただいま選任されました予算審査特別委員会委員の方々は、後ほどこの議場において正副委員長の互選を行いますので、御了承願います。

延 会 午前11時52分

◎議長(飯田義男君) お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(飯田義男君) 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明15日から23日まで委員会での議案審査のため休会、次会は3月24日午前10時開会といたします。その議事は、議案第5号乃至議案第37号等にかかわる委員会での審査の経過及び結果の報告、討論、採決並びに追加議案の審議といたします。

この際、申し上げます。各議案等に対する討論通告の締め切りは3月24日午前9時でありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 議案第5号乃至議案第11号

1 予算審査特別委員会の設置・付託・委員の選任